

一般財団法人茨城県建設技術公社

[法人の概要]

令和2年7月1日現在

代表者名	理事長 大野谷 祐二(常勤)	県所管部課	土木部検査指導課	
所在地	水戸市笠原町978番25	電話番号	029-301-6600	
ホームページURL	http://www.ictpc.jp/	E-mailアドレス	soumu@kennsetu-gijutu.or.jp	
資本金(基本財産)	74,175	千円	設立年月日	昭和63年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	(社)茨城県建設コンサルタント	59,235	79.9%
	2	茨城県	10,000	13.5%
	3	市町村	4,940	6.7%
	4			
	5			
その他				
設目的	茨城県建設技術公社は、昭和63年4月に設立された財団法人(平成24年4月から一般財団法人へ移行)であり、茨城県内における地方公共団体の建設行政が円滑かつ効率的に執行できるよう各種の支援を行い、もって良質な社会資本の整備と地域の振興発展に寄与することを目的としている。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和1年度	内 容		
事業1 [その他事業] 建設事業に関する調査・設計・積算及び工事管理の受託	1,865,593	1,533,773	1,582,228	県、市町村、公社等の公共事業の各種調査・設計・積算及び工事施工管理業務の受託にかかる経費 [特に技術者の不足する市町村に対する技術支援貢献]		
	全体事業に占める割合	79.1%	75.3%	76.2%		
事業2 [実施事業] 建設事業に関する技術・技能研修	364,367	361,638	355,673	市町村職員、公共工事受注者等に対する建設技術研修会の開催(道路、下水道、都市計画、建設IT研修等)電子入札、積算システム等の市町村共同利用の支援にかかる経費 [市町村職員の資質と技術の向上に貢献]		
	全体事業に占める割合	15.5%	17.8%	17.1%		
事業3						
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%		
その他事業	事業1~3以外	128,372	140,551	138,520	管理費等(法人税等を除く)	
	全体事業に占める割合	5.4%	6.9%	6.7%		
全体事業		2,358,332	2,035,962	2,076,421	指定管理者	
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

＜ 一般財団法人茨城県建設技術公社 から県民のみなさまへ ＞

当公社は、昭和63年の設立以来、県及び市町村の建設行政が、円滑かつ効率的に執行できるよう設計・積算・施工管理などの各種技術支援を行ってまいりました。

令和元年度は、引続き東日本大震災からの復興事業や施設の耐震化、橋梁長寿命化のための点検や修繕等にかかわる業務を数多く受託し、県及び市町村の公共事業の円滑な執行に寄与したところです。また、令和元年10月に発生した台風19号等による災害においては、ドローンにより被災状況の把握を支援するとともに、県及び市町村から災害査定積算業務等を受託し、最優先で災害復旧支援に努めました。

一方、県及び市町村の建設関係職員を対象とした技術研修を実施するとともに、公共事業の施工に係る助言・相談等を実施しました。また、少子高齢化による建設現場の担い手不足に対応するICTモデル工事の普及・促進への取り組み等を支援するため、3次元ソフトを活用した研修を実施したところです。

さらに、積立資産を活用した社会貢献事業については、「たわみ計測技術の活用による道路橋維持管理業務の効率化」など県及び市町村が企画した提案型事業や当公社による自主型事業を実施したところです。

今後とも、県内建設行政の補完機能を有する組織として、積極的に技術支援を行うとともに、変化していく支援の需要に的確に対応してまいります。

令和3年2月 理事長 大野谷 祐二

[経営状況] 一般財団法人茨城県建設技術公社 (単位:千円)

区分		平成29年度	平成30年度	令和1年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	2,485,149	2,202,970	2,411,995	209,025	
	基本財産運用益	228	228	229	1	
	事業収益	2,480,920	2,174,350	2,407,868	233,518	災害に伴う受託額の増
	受取補助金等	0	0	0	0	
	その他収益	4,001	28,392	3,898	△ 24,494	H30什器備品の資産計上による減
	経常費用	2,358,332	2,035,962	2,076,421	40,459	
	事業費	2,229,960	1,895,411	1,937,900	42,489	災害に伴う委託費の増
	管理費	128,372	140,551	138,521	△ 2,030	
	うち役員人件費	22,011	22,275	21,836	△ 439	
	うち職員人件費	880,089	868,570	854,054	△ 14,516	正職員(2名)の減
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	126,817	167,008	335,574	168,566	
	経常外収益	0	1,149	0	△ 1,149	
	経常外費用	86	258	97	△ 161	
経常外増減額	△ 86	891	△ 97	△ 988		
法人税・住民税・事業税	69,984	91,761	166,891	75,130		
一般正味財産増減額	56,747	76,138	168,586	92,448		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	2,745,635	2,821,773	2,990,359	168,586		
貸借対照表	資産合計	3,932,576	3,859,505	4,262,838	403,333	
	流動資産	2,556,321	2,433,669	2,766,767	333,098	現金預金、未収金の増
	固定資産	1,376,255	1,425,836	1,496,071	70,235	電子入札システム等改修による増
	負債合計	1,186,941	1,037,732	1,272,479	234,747	
	流動負債	691,380	499,250	738,902	239,652	未収金、法人税の増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	495,561	538,482	533,577	△ 4,905	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	2,745,635	2,821,773	2,990,359	168,586		
基本財産充当額	74,175	74,175	74,175	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	1,174,557	1,152,619	1,403,726	251,107	災害に伴う受託額の増
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	1,174,557	1,152,619	1,403,726	251,107	
	財政的関与の割合(%)	47.3%	52.3%	58.2%	5.9	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成29年度	平成30年度	令和1年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率					
管理費比率	管理費/経常費用	5.4%	6.9%	6.7%	△ 0.2	
人件費比率	人件費/経常費用	38.3%	43.8%	42.2%	△ 1.6	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	52.7%	47.7%	41.8%	△ 5.9	
流動比率	流動資産/流動負債	369.7%	487.5%	374.4%	△ 113.0	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成30年度		令和1年		令和2年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	3	0	3	0	3	0	0		
	非常勤理事・監事	8	1	8	1	8	1	0		
	計	11	1	11	1	11	1	0		
職員	管理職	11	1	11	1	10	1	△ 1		
	一般職	72	0	71	0	71	0	0	新規採用者4名退職者4名	
	嘱託・臨時職員等	63		64		68		4		
	計	146	1	146	1	149	1	3		
当期	プロパー職員平均勤続年数	15.4年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成					平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代		合計	6,273.0千円
			19	7	18	24	13	81	44.5歳	7,117.6千円

[評点集計]

公益法人等会計用

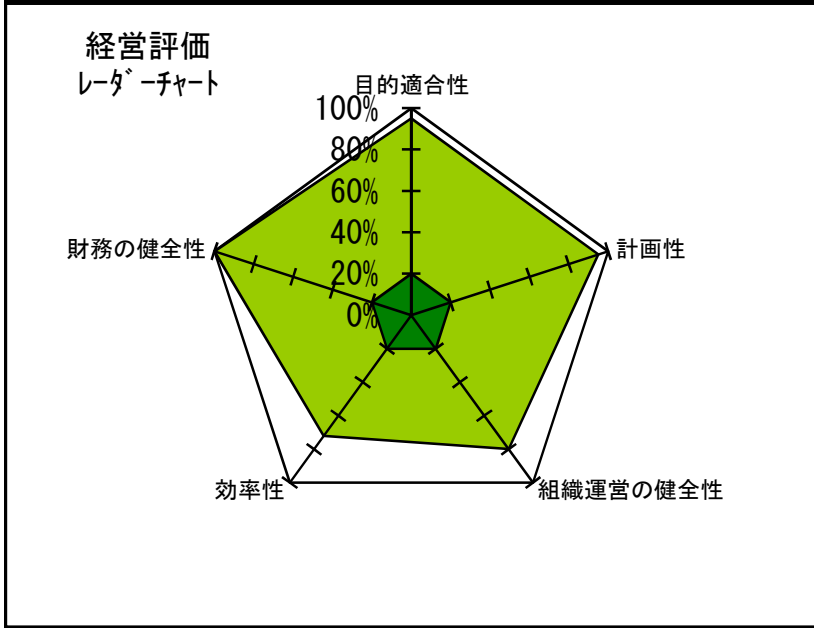
一般財団法人茨城県建設技術公社

警戒指標

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	19	20	95%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	10	13	18	72%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	46	84	95	88%

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
法人設立当初から設立目的に沿った事業を実施してきたが、社会環境の変化に対応するため、測量設計業務等民間と競合する事業については縮減している。	平成30年度に策定した新たな経営行動計画をもとに、各種事業を計画的に実施していく。 また、公益目的支出計画に位置づけた研修事業や建設CALS/E C事業を着実に実施していく。	40歳以上の職員が7割以下となるなど職員の年齢別構成の適正化が図られている。 引き続き、将来にわたって健全な組織運営を行っていくため、職員を計画的に採用するとともに、働き方改革に対応できる適正な人員配置に努めていく。	働き方改革などの経営環境に対応するため、引き続き管理費等の経常経費の抑制に努めるとともに、必要に応じて組織の改編を行うなど業務の効率化に努めていく。	9年連続で正味財産が増加するなど、堅調な経営を行っている。 また、累積欠損金や借入金も無く財務は健全である。
今後の事業展開の方向	<ol style="list-style-type: none"> 当公社の設立目的である県内建設行政の補完・支援を経営行動計画に基づき着実に実施していく。 公益目的支出計画にもとづき公益事業を着実に実施していくとともに地方公共団体の需要の変化にも対応していく。 民間企業ができるものは民間企業への方針のもと茨城県内の建設行政を補完・支援していく。 国土強靱化・防災・減災によるインフラの維持管理・更新へも積極的に支援していく。 公共土木施設への災害復旧事業へも積極的に支援していく。 経営状況を踏まえながら積立資産を活用した社会貢献事業を積極的に実施していく。 			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
県や市町村の土木行政を補完する団体として、本県の建設行政が円滑かつ効率的に執行できるよう各種の支援を行うとともに、質の高いサービスの提供に努められたい。	令和元年度が開始年度となる第4次中期経営行動計画に基づき各種事業を計画的に実施するとともに、公益目的支出計画についても着実な実施を図られたい。	コンプライアンスに関する啓発研修により引き続き内部規律の確保を図られたい。 また、職員の勤務状況を的確に把握し長時間労働を抑制するとともにライフワークバランスの促進にも積極的に取り組まれたい。	今後とも組織の見直し等による業務の効率化を進めるとともに、より一層無駄排除を進めるなど、不必要な経費の増加を招くことのないように努められたい。	正味財産増減額は、平成23年度以降黒字を確保しており、今後も引き続き事業の確保に努め、収益性を高めることにより財務の健全化を図られたい。
<p>法人担当課の意見</p> <p>9年連続で正味財産が増加しており経営は健全である。今後も業務を安定的かつ効率的に執行できる組織体制の確立を図るとともに、公益目的支出計画を着実に実施されたい。引き続き土木行政を補完する団体として質の高いサービスの提供に努め、公共インフラの維持管理・更新についても積極的な支援に取り組むとともに、公共団体の需要の変化にも柔軟に対応されたい。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H29実績	H30実績	R1目標値	R1実績	達成度(%)	R2目標値	
経営目標	事業成果	1 県及び市町村職員等建設技術研修受講者数	人	670	808	700	746	100.0%	700
		2							
	健全性	1 退職給与積立預金の充足率	千万	46	46	44	46	100.0%	44
		2							
	効率性	1 自己収益比率	%	51	43	40	39	98.0%	40
		2							
平均目標達成度							99.3%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>台風19号等に伴う災害査定積算業務等災害復旧に係る受託事業収益が増加したことなどから、当期経常増減額は336百万円（前期比100.9パーセント増）、正味財産は2,990百万円となり、財務の健全性は維持されている。</p> <p>県及び市町村からの受託事業収益が事業収益の大部分（87.7パーセント）を占めていることから、現在、受託を受けている業務においても、その知見を積極的に県や市町村に教授し、各団体の技術力向上になお一層努められたい。</p> <p>また、社会貢献事業積立資金を活用した社会貢献事業については、引き続き積極的に取り組まれたい。</p> <p>〔 県所管課は、平成30年度に法人との随意契約による業務委託に伴う積算基準を改定したところであるが、随意契約をする事由の妥当性について、引き続き精査されたい。 〕</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>これまで、組織の集約化、人員削減など経費の削減に取り組んできたことや積算・施工管理業務等の受託事業により平成23年度以降黒字決算を続けている。今後も経営の効率化・合理化に努め、経営基盤の強化を図るとともに、県や市町村の技術力向上に積極的に寄与するよう指導していく。</p> <p>また、平成29年度から実施している社会貢献事業については、経営状況の変化を踏まえながら、公益目的支出計画の実施に引き続き積極的に取り組むよう指導していく。</p> <p>公社との随意契約については、引き続き業務別に内容や案件を精査し、適正な発注に努めていく。</p>				